

村長村政報告

(紙面の都合で内容は一部省略しています)

■記録的な大雪について

2月14日から16日にかけて記録的な大雪に見舞われました。2月15日には「飯館村大雪災害対策本部」を設置して、除雪、救急、村民の安否確認、被害調査等の体制を取りました。17日には除雪費用として1億円の補正予算の専決処分をさせていただきました。

被害については、除雪が進むにつれて被害状況が報告されていますが、村としても、今後の雪の状況をみながら、家屋被害の状況、パイプハウス等の農業被害状況等をまとめ対策を講じていきたいと思えます。

■避難指示解除見込み時期について

飯館村の避難指示解除見込み時期について、3月4日付で国の原子力災害現地対策本部より、国直轄の除染が進んでいないことを理由に、「避難指示解除見込み時期が一年延長」する通知がありました。避難区域見直しの際、国から「長泥行政区

は6年」「比曽行政区、前田・八和木行政区、蔵平行政区は5年」「その他の16行政区は3年」という通知に対し、国直轄除染の遅れから、村議会と共に「その他の16行政区 3年」を「4年」にすべきと強く要求してきましたが、それが認められる結果になったものであり、賠償が大きく前進するものと思われ

ます。

■村民ふれあい集会

2月2日に「パルセイイざか」を会場に、全村避難後3回目となる「村民ふれあい集会」を開催しました。当日は、村の10大ニュースの投票結果発表と神楽の披露、コンサートなどを開催し、村民約800人が久しぶりの再会を楽しみました。

■飯館村住民意向調査(アンケート)について

今回のアンケートでは、災害復興住宅に関する入居意向に関する質問をしています。215人の方が、「入居を希望する」と回答しており、希望する場所



▲棟上がはじめた飯野町団地工事

村民の理解が得られるように、説明をしたいと考えています。

■農政関係

避難農業者に対する営農再開支援は、ハード事業として県内(二本松市)に、パイプハウス4棟の設置と附帯施設等一式を1月16日に着工し、年度内に完成を予定しています。ソフト事業として、園芸農家、畜産農家の計14件を支援しています。また、村耕作放棄地対策協議会の事業として、昨年度実施した、実証ほ事業の継続により花卉栽培用パイプハウス4棟を追加整備、新たに村外1件の荒廃地の再生活動の支援をしています。

■災害公営住宅飯野町団地

集会所を除き23戸の住棟の基礎工事はすべて完了し、順次建

築を進めています。今後も、適正な品質を確保するとともに、8月完成を目指し工事を進めます。

■いつとき帰宅バス

8月2日から運行を開始し、12月14日現在312人が利用しています。交通弱者と呼ばれる高齢者の一時帰宅の足の確保、ストレス解消や自宅の手入れをしながら、心身の健康と財産の維持管理を図っていくことにつながっており、冬期間は休んでいましたが、3月1日より再開しています。

■いやしの宿いたて

1月末現在、利用者は約5万3809人を数えており、村民の心身の健康やストレス解消に大きく寄与しているものと考えています。

■村内での事業再開

平成24年7月19日の区域見直し以降、金融機関、ガソリンスタンド、自動車整備業、建具製造業など平成26年1月末まで28事業所が国の許可を得て、村内で事業を再開しています。ほかに1件が申請しており、今後も増えることが予想されます。

については福島市内74人(34.4%)、川俣町内が49人(22.8%)、南相馬市内が38人(17.7%)、福島市飯野町が33人(15.3%)との回答結果でした。これらの意見をふまえ、施策につなげてまいります。

■税収

昨年度に引き続き原子力災害の被災者に対する減免及び課税免除の措置を講じてきた結果、今年度の税収は、22年度比では昨年度同様、大幅な減少を見込んでいます。主な税目の25年度の現年度分の収入見込み額は、個人村民税は、約6070万円



▲申告のようす

で前年度比約1300万円の増、法人村民税は、約1890万円、約440万円の減、固定資産税は、約6950万円、約370万円の減、納交付金は、約1億720万円、約130万円の減となり、普通税全体では、約2億7390万円で、前年度決算額よりやや少なくなるものの、22年度決算額5億607万円に対しては、約2億3210万円の減となる見込みであり、約54.1%の税収にとどまるものと推計しています。

■除染事業

昨年本格除染を実施している5行政区については、二枚橋・須萱、白石行政区については、8割程度完了しています。

また、長泥行政区を除く14行政区については、4月から除染が開始できるよう、除染同意、仮々置場の確保、居根根伐採契約を進めています。

■可燃性廃棄物仮設焼却炉設置について

1月26日に蔵平地区周辺行政区で説明会を開催し、設置の必要性と安全対策などを説明して理解をいただきました。今後も、

■国県義援金

第4回目となる義援金給付は、一人当たり3万1千円、対象者6570人、総額2億4601万1千円を2月10日以降各世帯の銀行等の口座に送金しています。

■賠償

田畑の賠償は、農地基本台帳に載っている採草地については、畑として賠償することで東電との交渉を終えています。また、村民の賠償未請求者86世帯165人は、その後東京電力のダイレクトメール等により、12月13日現在62世帯119人まで減少しています。

■子育て支援事業

いたて子育てひろばを1月17日から、福島市内で2か所、伊達市、川俣町、各1か所で、4回開催しています。参加者のニーズを伺いながら進めており、大変好評です。

■健康リスク

12月12日から2月20日までに計4回、村内で継続・再開している企業や幼稚園、小学校、中学校の保護者向けに、放射線の

基礎的な知識や内部被ばく検査及び甲状腺検査を学ぶリスクコミュニケーションを行いました。

■平成26年成人式

1月12日、県文化センターで開催し、対象者67人中53人が出席し、晴れて大人の仲間入りを果たしました。当日は、新成人が中学生の折、コンサートをを行った沢田知可子さんもお祝いに駆けつけ、思い出の中学校を訪問した他、式典終了後はコンサートも行われ、懇親会等で旧交を温めていただきました。

■いたて村みらい議会

2月7日に開催しました。小学生議員からは、「天体観測所」や「体験型牧場」など夢あふれる提案が出され、子どもたちの村復興を願う気持ちを、心強く思ったところです。



▲みらい議会のようす